

平成 29 年 度

横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成29年度横浜市埋立事業決算報告書	56
2 平成29年度横浜市埋立事業損益計算書	60
3 平成29年度横浜市埋立事業欠損金計算書	61
4 平成29年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書	62
5 平成29年度横浜市埋立事業貸借対照表	64
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	66
(2) 収益費用明細書	67
(3) 固定資産明細書	72
(4) 企業債明細書	74
7 平成29年度横浜市埋立事業報告書	78

1 平成 29 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第 1 款 完成土地収益	円 910,769,000	円 0	円 0	円 910,769,000
第 1 項 営 業 収 益	340,513,000	0	0	340,513,000
第 2 項 営 業 外 収 益	570,256,000	0	0	570,256,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第 1 款 完成土地費用	円 2,367,719,000	円 682,000	円 0	円 0	円 0	円 2,368,401,000
第 1 項 営 業 費 用	374,880,000	682,000	0	0	0	375,562,000
第 2 項 営 業 外 費 用	1,972,839,000	0	0	0	0	1,972,839,000
第 3 項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

埋立事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 1,119,061,107	円 208,292,107	(うち、消費税及び地方消費税相当額 332,665円)
484,964,378	144,451,378	
634,096,729	63,840,729	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 2,368,401,000	円 1,783,619,944	円 0	円 584,781,056	(うち、消費税及び地方消 費税相当額 5,426,604円)
0	375,562,000	146,424,815	0	229,137,185	
0	1,972,839,000	1,637,195,129	0	335,643,871	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	円 25,441,947,000	円 0	円 25,441,947,000	円 0
第1項 みなとみらい21 埋立事業収入	5,112,114,000	0	5,112,114,000	0
第2項 南本牧埋立 事業収入	20,329,833,000	0	20,329,833,000	0
第3項 雑 収 入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	円 31,948,118,000	円 324,000	円 0	円 0	円 31,948,442,000	円 360,027,720
第1項 埋立事業費	11,816,004,000	324,000	0	0	11,816,328,000	360,027,720
第2項 企業債償還金	20,112,114,000	0	0	0	20,112,114,000	0
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,418,511,790円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税 相当額 347,675,939円〕
0	25,441,947,000	23,093,727,680	△ 2,348,219,320	
0	5,112,114,000	3,612,113,846	△ 1,500,000,154	
0	20,329,833,000	19,475,293,349	△ 854,539,651	
0	0	6,320,485	6,320,485	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及 び地方消費税相 当額 454,767,018円〕
0	32,308,469,720	26,512,239,470	586,914,120	0	586,914,120	5,209,316,130	
0	12,176,355,720	6,400,125,624	586,914,120	0	586,914,120	5,189,315,976	
0	20,112,114,000	20,112,113,846	0	0	0	154	
0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

2 平成29年度横浜市埋立事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	完 成 土 地				
	(1) 営 業 収 益				
	ア 土 地 売 却 収 益	88,857,696			
	イ 土 地 貸 付 収 益	<u>395,784,052</u>		484,641,748	
	(2) 営 業 費 用				
	ア 土 地 売 却 原 価	6,384,116			
	イ 管 理 費	<u>137,860,215</u>		<u>144,244,331</u>	
	営 業 利 益				340,397,417
	(3) 営 業 外 収 益				
	ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金	592,263			
	イ 補 助 負 担 金	547,757,082			
	ウ 雑 収 益	<u>447,463</u>		548,796,808	
	(4) 営 業 外 費 用				
	ア 支 払 利 息	1,633,949,009			
	イ 雑 支 出	<u>5,551,892</u>		<u>1,639,500,901</u>	△ 1,090,704,093
	経 常 損 失				750,306,676
	当 年 度 純 損 失				750,306,676
	前 年 度 繰 越 欠 損 金				<u>85,074,667,383</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金				<u><u>85,824,974,059</u></u>

3 平成29年度横浜市埋立事業欠損金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	62,110,815,197	0	△ 85,074,667,383	△ 85,074,667,383	△ 22,963,852,186
前年度処理額	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0
処理後残高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 85,074,667,383	△ 85,074,667,383	△ 22,963,852,186
当年度変動額	0	0	△ 750,306,676	△ 750,306,676	△ 750,306,676
当年度純損失	0	0	△ 750,306,676	△ 750,306,676	△ 750,306,676
当年度末残高	62,110,815,197	0	(当年度未処理欠損金) △ 85,824,974,059	△ 85,824,974,059	△ 23,714,158,862

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

4 平成29年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	62,110,815,197	0	△ 85,824,974,059
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 85,824,974,059

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成29年度横浜市埋立事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		13,152,850		
	イ 工具、器具及び備品	2,669,960			
	減価償却累計額	△ 2,369,152	<u>300,808</u>		
	有形固定資産合計			13,453,658	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア その他無形固定資産		<u>1,042,800</u>		
	無形固定資産合計			1,042,800	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 投資有価証券		750,000		
	イ 長期前払費用		223,874,216,093		
	ウ その他投資	11,362,835			
	その他引当金	△ 8,734,764	<u>2,628,071</u>		
	投資その他の資産合計			<u>223,877,594,164</u>	
	固定資産合計				223,892,090,622
2	土 地 造 成 勘 定				
	(1) 完 成 土 地				
	ア 未処分土地		<u>57,351,904,970</u>		
	完成土地合計			<u>57,351,904,970</u>	
	土地造成勘定合計				57,351,904,970
3	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			18,242,215,240	
	(2) 未 収 金			51,534,107,199	
	(3) 前 払 金			<u>202,812,000</u>	
	流動資産合計				<u>69,979,134,439</u>
	資 産 合 計				<u><u>351,223,130,031</u></u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>173,120,280,517</u>		
	企 業 債 合 計		173,120,280,517	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>137,283,353</u>		
	引 当 金 合 計		137,283,353	
	(3) 長 期 前 受 金			
	ア 南本牧埋立事業 前 受 金	<u>184,391,345,064</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		184,391,345,064	
	(4) 原 価 見 返 勘 定			
	固 定 負 債 合 計	<u>4,583,676,346</u>		362,232,585,280
5	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>5,308,310,445</u>		
	企 業 債 合 計		5,308,310,445	
	(2) 未 払 金			
	ア 未払工事費	492,852,081		
	イ その他未払金	<u>36,141,453</u>		
	未 払 金 合 計		528,993,534	
	(3) 短 期 前 受 金		6,415,185,099	
	(4) 預 り 金			
	ア その他預り金	<u>438,290,010</u>		
	預 り 金 合 計		438,290,010	
	(5) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	<u>13,924,525</u>		
	引 当 金 合 計		<u>13,924,525</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>12,704,703,613</u>
	負 債 合 計			374,937,288,893

資 本 の 部

6	資 本 金			62,110,815,197
7	剰 余 金			
	(1) 欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>85,824,974,059</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>85,824,974,059</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 85,824,974,059</u>
	資 本 合 計			<u>△ 23,714,158,862</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>351,223,130,031</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	750,306,676
減価償却費		1,272,651
固定資産除却費		23,723
未処分土地等の減少額		36,385,863
前払金の減少額		10,801,000
その他投資の減少額		1,226,071
原価見返勘定の減少額	△	283,685,051
長期前受金の増加額		9,133,872,423
短期前受金の増加額		6,415,185,099
預り金の増加額		21,910,261
長期前払費用の増加額	△	5,712,953,070
受取利息	△	592,263
支払利息		1,633,949,009
未収金の増加額	△	497,771,501
未払金の増加額		213,850,958
引当金の増加額		24,884,330
小 計		10,248,052,827
利息の受取額		592,263
利息の支払額	△	1,633,949,009
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,614,696,081

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー -

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		13,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,112,113,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,612,113,846

資金増加額	2,002,582,235
資金期首残高	16,239,633,005
資金期末残高	18,242,215,240

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 収 益			1,033,438,556	
営 業 収 益			484,641,748	
	土 地 売 却 収 益		88,857,696	
		新山下町貯木場地区	88,857,696	
	土 地 貸 付 収 益		395,784,052	
		みなとみらい21地区	178,386,656	
		南 本 牧 地 区	27,983,024	
		金 沢 木 材 港 地 区	189,414,372	
営 業 外 収 益			548,796,808	
	受取利息及び配当金		592,263	
		預 金 利 息	592,263	
		南 本 牧 地 区	592,263	
	補 助 負 担 金		547,757,082	
		企 業 債 諸 費 負 担 金	547,757,082	
		みなとみらい21地区	6,390,794	
		南 本 牧 地 区	541,366,288	
	雑 収 益		447,463	
		雑 収 益	447,463	
		みなとみらい21地区	126,746	
		南 本 牧 地 区	320,717	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 費 用			1,783,745,232	
営 業 費 用			144,244,331	

款 項	目	節	金 額	備 考
	土 地 売 却 原 価		6,384,116	
		繰 延 原 価	6,384,116	
		新山下町貯木場地区	6,384,116	
	管 理 費		137,860,215	
		(みなとみらい21地区)	63,751,037	
		給 料	21,138,660	
		手 当	19,397,048	
		法 定 福 利 費	8,037,474	
		旅 費	43,306	
		被 服 費	17,301	
		委 託 料	6,647,573	
		賃 借 料	1,734,123	
		手 数 料	3,791,926	
		光 熱 水 費	210,861	
		通 信 運 搬 費	174,924	
		食 糧 費	3,035	
		備 消 耗 品 費	405,325	
		負 担 金	2,125,758	
		除 却 費	23,723	
		(南 本 牧 地 区)	60,599,450	
		給 料	7,046,220	
		手 当	43,593,956	
		法 定 福 利 費	3,418,899	
		旅 費	115,624	
		被 服 費	5,768	
		委 託 料	973,630	
		賃 借 料	1,221,941	
		修 繕 費	99,950	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	135,248	
			光熱水費	70,285	
			通信運搬費	58,308	
			備消耗品費	896,024	
			保険料	58,910	
			負担金	1,632,036	
			償却費	1,272,651	
			(金沢木材港地区)	8,694,277	
			給料	3,523,110	
			手当△	972,384	
			法定福利費	1,339,579	
			旅費	33,964	
			被服費	2,883	
			報償費	1,170,000	
			委託料	908,464	
			賃借料	289,021	
			手数料	1,960,000	
			光熱水費	35,144	
			通信運搬費	29,154	
			備消耗品費	58,466	
			負担金	316,876	
			(新山下町貯木場地区)	4,815,451	
			給料	3,523,110	
			手当△	972,384	
			法定福利費	1,339,579	
			旅費	2,776	
			被服費	2,883	
			委託料	108,464	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	291,383	
		手 数 料	80,000	
		光 熱 水 費	35,144	
		通 信 運 搬 費	29,154	
		備 消 耗 品 費	58,466	
		負 担 金	316,876	
営 業 外 費 用			1,639,500,901	
	支 払 利 息		1,633,949,009	
		支 払 利 息	1,633,949,009	
		みなとみらい21地区	481,162,602	
		南 本 牧 地 区	1,152,786,407	
	雑 支 出		5,551,892	
		みなとみらい21地区	2,313,988	
		南 本 牧 地 区	2,760,249	
		金 沢 木 材 港 地 区	393,973	
		新 山 下 町 貯 木 場 地 区	83,682	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
土 地	13,152,850	0	0	13,152,850
工具、器具及び備品	3,144,410	0	474,450	2,669,960
計	16,297,260	0	474,450	15,822,810

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
その他無形固定資産	2,174,516	0	0
計	2,174,516	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投資有価証券	750,000	0	0
長期前払費用	218,161,263,023	5,712,953,070	0
その他投資	12,588,906	0	1,226,071
その他引当金	△ 8,734,764	0	0
計	218,165,867,165	5,712,953,070	1,226,071

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	13,152,850	
140,935	450,727	2,369,152	300,808	
140,935	450,727	2,369,152	13,453,658	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
1,131,716	1,042,800	
1,131,716	1,042,800	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
750,000	
223,874,216,093	当年度建設発生土受入事業分の増
11,362,835	債権のうち現金回収による減
△ 8,734,764	破産更生債権等に対する回収不能見込額
223,877,594,164	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
建設改良費の財源に充てる ための企業債		円	円	円
(みなとみらい21埋立事業)				
(1) 財政融資資金	平成9.10.31～ 平成16.3.25	0	1,962,000,000	112,113,846
(2) 市場公募	平成19.9.10～ 平成30.1.29	3,500,000,000	37,665,000,000	5,000,000,000
(3) 銀行等引受	平成22.3.19～ 平成22.3.29	0	10,600,000,000	0
計		3,500,000,000	50,227,000,000	5,112,113,846
(南本牧埋立事業)				
(1) 市場公募	平成19.9.10～ 平成29.7.18	10,000,000,000	144,638,000,000	15,000,000,000
(2) 銀行等引受	平成21.3.27	0	5,211,000,000	0
計		10,000,000,000	149,849,000,000	15,000,000,000
財政融資資金合計		0	1,962,000,000	112,113,846
市場公募合計		13,500,000,000	182,303,000,000	20,000,000,000
銀行等引受合計		0	15,811,000,000	0
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		13,500,000,000	200,076,000,000	20,112,113,846
合 計		13,500,000,000	200,076,000,000	20,112,113,846

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
1,647,409,038	314,590,962		1.00～ 2.40	平成29～35年度	
5,000,000,000	32,665,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.175～ 1.76	平成29～39年度	
0	10,600,000,000	100円につき99円97銭～ 100円	1.42～ 1.463	平成31年度	
6,647,409,038	43,579,590,962				
15,000,000,000	129,638,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.01～ 1.76	平成29～39年度	
0	5,211,000,000		1.50	平成30年度	
15,000,000,000	134,849,000,000				
1,647,409,038	314,590,962				
20,000,000,000	162,303,000,000				
0	15,811,000,000				
21,647,409,038	178,428,590,962				
21,647,409,038	178,428,590,962				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（処分予定地）評価基準及び評価方法

完成土地及び未完成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

貸倒引当金として、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、52,004,836,867円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	臨海部土地造成事業						港 湾 整 備 事 業	建 設 発 生 土 受 入 事 業	合 計
	金 沢 地 区 等	み な と み ら い 21 地 区	南 本 牧 地 区	金 沢 木 材 港 地 区	新 山 下 町 貯 木 場 地 区	小 計			
営 業 収 益	0	178,387	27,983	189,414	88,858	484,642	-	-	484,642
営 業 費 用	0	63,751	60,599	8,694	11,200	144,244	-	-	144,244
営 業 損 益	0	114,636	△ 32,616	180,720	77,658	340,397	-	-	340,397
経 常 損 益	0	△ 362,173	△ 645,884	180,326	77,574	△ 750,156	△ 150	-	△ 750,307
セ グ メ ン ト 資 産	19,940,966	49,955,529	134,315,599	8,968,939	11,442,425	224,623,458	314,379	126,285,293	351,223,130
セ グ メ ン ト 負 債	3,103	43,954,534	198,241,499	6,130,620	7,648	248,337,405	314,591	126,285,293	374,937,289
そ の 他 の 項 目									
減 価 償 却 費	0	0	1,273	0	0	1,273	-	-	1,273
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 減 額	0	△ 24	△ 1,273	0	0	△ 1,296	-	-	△ 1,296

（注） 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがあります。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として42,883,928円を支給（支払）するため、賞与引当金13,340,257円を取り崩している。

2 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として127,054円を支給するため、退職給付引当金を127,054円取り崩している。

7 平成 29 年度横浜市埋立事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

埋立事業会計は、公有水面等を埋め立てることにより、港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等を創出し、その土地処分により、産業集積、内陸部の住工混在の解消、都心部機能強化等の役割を果たしています。

本年度の工事の概要については、南本牧埋立事業において、外周護岸H-1 移設工、第4ブロック地盤改良工等を行いました。

土地処分の状況については、新山下町貯木場地区の土地を一般会計（港湾局）に事業用地として有償で所属替を行いました。

経理状況は、事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 64 億 6,787 万円減の 11 億 1,906 万円、事業費用は前年度比 8 億 5,767 万円減の 17 億 8,362 万円となり、差引き 6 億 6,456 万円（前年度比 56 億 1,020 万円減）の赤字となりました。これにより、消費税等調整額を除いた純損失は 7 億 5,031 万円（前年度比 56 億 5,495 万円減）となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 16 億 856 万円増の 230 億 9,373 万円、支出総額は前年度比 48 億 6,684 万円増の 265 億 1,224 万円で、差引き 34 億 1,851 万円の収入不足については過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第 19 号	平成 28 年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表	平成 29. 9. 22	平成 29. 10. 20 認 定
市 第 114 号	平成 30 年度横浜市埋立事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23

(3) 職員に関する事項

ア 職員数(平成 30 年 3 月 31 日)

種 別	事務職員	技術職員	合 計
職 員 数	人 14	人 6	人 20

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 南本牧埋立事業

種別	工 事 名	工 事 費	契約年月日	完成年月日
付	南本牧埋立工事・外周護岸H-1 移設工その3	円 765,356,040	平成 29. 4. 1	平成 29.10.20
	南本牧埋立工事・第4ブロック地盤改良その11	396,206,100	29. 6.27	29.12.27
	南本牧埋立工事・外周護岸H-1 基礎、裏込及び上部工	368,573,760	28. 9.13	29. 6. 7
帯	南本牧埋立工事・第4ブロック地盤改良その12	349,241,760	29. 9.15	30. 3.26
	南本牧埋立工事・第4ブロック載荷盛土工その6	150,826,320	29. 9. 5	30. 3.23

3 業 務

(1) 業務量

ア みなとみらい21埋立事業

付帯工事及び管理一式

イ 南本牧埋立事業

埋立土量 1,232,000 m³

付帯工事及び管理一式

ウ 金沢木材港埋立事業

付帯工事及び管理一式

エ 新山下町貯木場埋立事業

付帯工事及び管理一式

(2) 事業収入に関する事項

科 目		金 額	内 容
完 成 土 地 収 益		1,119,061,107 円	
	営 業 収 益	484,964,378	土 地 売 却 収 益 88,857,696 円 新山下町貯木場地区 88,857,696 円 土 地 貸 付 収 益 396,106,682 円 みなとみらい 21 地区 178,658,970 円 南 本 牧 地 区 28,033,340 円 金 沢 木 材 港 地 区 189,414,372 円
	営 業 外 収 益	634,096,729	受 取 利 息 592,263 円 南 本 牧 地 区 592,263 円 補 助 負 担 金 547,757,082 円 みなとみらい 21 地区 6,390,794 円 南 本 牧 地 区 541,366,288 円 雑 収 益 85,747,384 円 みなとみらい 21 地区 136,781 円 南 本 牧 地 区 85,610,603 円

(3) 事業費に関する事項

科 目		金 額	内 容
完 成 土 地 費 用		1,783,619,944 円	
	営 業 費 用	146,424,815	土 地 売 却 原 価 6,384,116 円 新山下町貯木場地区 6,384,116 円 管 理 費 140,040,699 円 みなとみらい 21 地区 65,021,368 円 南 本 牧 地 区 61,031,948 円 金 沢 木 材 港 地 区 9,088,250 円 新山下町貯木場地区 4,899,133 円
	営 業 外 費 用	1,637,195,129	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 1,637,195,129 円 みなとみらい 21 地区 482,071,460 円 南 本 牧 地 区 1,155,123,669 円

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
円 185,040,704,808	円 13,500,000,000	円 20,112,113,846	円 178,428,590,962

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(2) その他会計経理に関する重要事項

ア 一般会計負担金等の使途

(ア) 一般会計負担金 5,444,065,075 円については、課税支出に 4,893,462,241 円(特定収入)、不課税支出等に 550,602,834 円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) 雑収益 9,614 円については、全額不課税支出等(特定収入以外)に充当しました。

イ 完成土地の計上

貸借対照表の完成土地には、南本牧埋立事業の損益計算開始時に、現在埋立造成中である土地 264,000 m²を含めて計上しています。当年度において、その埋立造成中である土地の増減はありません。

ウ 土地造成原価

売却予定地における 1 m²当たりの土地造成原価は、みなとみらい 21 地区 450,887 円/m²、南本牧地区 92,600 円/m²、金沢木材港地区 70,387 円/m²及び新山下町貯木場地区 11,985 円/m²となりました。

